

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	北海道千歳市	会計名	普通会計	団体担当者	松野 満
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	33517.0	38372.0	▲ 4,855.0	36180.0	▲ 2,192.0	c
② 実質公債費比率	13.8	12.3	1.5	14.0	1.7	a
③ 職員数	664.0	663.0	1.0	664.0	1.0	b
④ 改善額	3596.0	4141.0	▲ 545.0	2.0	▲ 4,139.0	a
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年 3月 公表 (HP) 広報紙・その他【 】)
 執行状況:平成22年 5月 公表 (HP) 広報紙・その他【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年 3月 説明
 執行状況:平成22年 3月 説明

(iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	北海道千歳市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	35,753	35,811	35,232	34,440	33,517	36,180
実績(見込)値(B)	35,632	35,647	36,424	37,317	38,372	
乖離値(C) (A-B)	121	164	▲ 1,192	▲ 2,877	▲ 4,855	▲ 2,192
乖離率(D) (C/A)	0.3%	0.5%	-3.4%	-8.4%	-14.5%	-6.1%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(平成20年度)		53	53	53	53		7
臨時財政対策債(平成21年度)			469	469	469		7
臨時財政対策債(平成22年度)				1,960	1,960		7
臨時財政対策債(平成23年度)					1,700		7
小・中学校耐震化改修事業(平成19年度)	44	44	44	44	40		6
小学校耐震化改修事業(平成20年度)		56	56	56	56		6
小学校耐震化改修事業(平成21年度)			14	14	14		6
小・中学校耐震化改修事業(平成22年度)				160	160		6
小・中学校耐震化改修事業(平成23年度)					19		6
新千歳空港整備地元負担金(平成21年度)			29	29	29		8
新千歳空港整備地元負担金(平成22年度)				71	71		8
新千歳空港整備地元負担金(平成23年度)					71		8
国の補正事業関係(平成20年度)		44	44	44	44		8
国の補正事業関係(平成21年度)			227	227	227		8
国の補正事業関係(平成22年度)				107	107		8
富丘中学校分離校建設事業(平成21年度)			600	600	600		24
富丘中学校分離校建設事業(平成23年度)					1,221		24
防雪柵整備事業(平成22年度)				3	3		6
合計	44	197	1,536	3,837	6,844		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成21年度については、主な理由として、①臨時財政対策債の増(計画策定時の見込み(700百万円)との乖離)、②国の補正予算に係るもの(地域活性化・生活対策臨時交付金、経済危機対策臨時交付金など)、③国直轄事業の増(計画策定時の見込み(73百万円)との乖離)、④防災対策・安全対策に係るもの(小・中学校耐震化改修事業)⑤人口の増加に係るもの(富丘中学校分離校建設事業)などによるものである。
また、⑤については、富丘中学校区内で複数の区画整理事業が進み、当学校区内の人口・世帯が急激に増加したことにより、生徒数も大幅に増加したため、当該中学校生徒の教育環境等に配慮し事業化となった。しかし、この計画が策定された時期は、事業費等の具体的な数値を確定することが出来なかったため、計画目標値に盛り込むことが出来なかった。

平成22年度については、前述分を以外の主な理由として、①臨時財政対策債に係るもの(計画策定時には平成19年度～平成21年度までの3ヶ年とされていたものが、平成22年度からも引続き3ヶ年発行するとされたことによる)、②国の補正予算に係るもの(地域活性化・きめ細かな臨時交付金など)、③防災対策・安全対策に係るもの(防雪柵整備事業)などによるものである。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

平成22年度の地方債借入額は、入札等の結果により予定額より減少すると考えられる。
なお、計画最終年度である平成23年度については、予算編成時において起債上限額を徹底するなど、全庁的に目標達成に向けて取組むことにより、やむを得ない事情を除き、目標達成は可能となる。

(v)改善方針の進捗状況

団体名	北海道千歳市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	14.0	13.9	13.9	13.8	13.8	14.0
実績(見込)値(B)	11.7	11.4	11.4	11.8	12.3	
乖離値(C) (A-B)	2.3	2.5	2.5	2.0	1.5	1.7
乖離率(D) (C/A)	16.4%	18.0%	18.0%	14.5%	10.9%	12.1%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for discussion of reasons for performance (forecast) values not meeting plan target values.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for discussion of measures for improvement and future outlook.

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for discussion of the progress of improvement policies.

団体名	北海道千歳市
会計名	普通会計

③ 職員数

類型	b
----	---

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	679	673	664	664	664	664
実績(見込)値(B)	677	672	670	669	663	
乖離値(C) (A-B)	2.0	1.0	▲ 6.0	▲ 5.0	1.0	1.0
乖離率(D) (C/A)	0.3%	0.1%	-0.9%	-0.8%	0.2%	0.2%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

本財政健全化計画における職員数は目標値を上回る見込みであるが、これは、本計画の基礎とした集中改革プランの目標値が全会計ベース(病院医療職を除く)での設定であり、会計毎の設定はされていないため、全会計を通した市全体の職員の適正配置などによるものである。
なお、人件費改善額の目標値は達成されており、集中改革プランの目標値は達成される見込みである。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

集中改革プランは21年度までとなっているが、22年度以後も引き続き定員管理の徹底により目標達成に取り組む。なお、H23春執行予定の市長選挙後の組織改正により、普通会計と他会計の職員数が変動する可能性はある。

(v)改善方針の進捗状況

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況